



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL http://www.fcc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 年真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 松本 隆次郎 TEL 053-523-2400
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	112,578	5.1	6,426	△34.7	10,420	△16.2	5,298	△52.0
26年3月期第3四半期	107,145	16.4	9,833	22.4	12,437	41.4	11,031	105.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,808百万円 (△3.7%) 26年3月期第3四半期 13,295百万円 (46.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	105.57	—
26年3月期第3四半期	219.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	158,137	111,959	67.4
26年3月期	137,909	111,099	75.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 106,558百万円 26年3月期 104,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	5.6	9,500	△30.4	12,500	△22.4	6,500	△50.6	129.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名） FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD.、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	52,644,030株	26年3月期	52,644,030株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,455,264株	26年3月期	2,455,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	50,188,800株	26年3月期3Q	50,188,888株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内自動車販売の低迷やタイの政情不安による影響等があったものの、主にインドやインドネシアにおいて二輪車用クラッチの販売が増加したことや、北米において四輪車用クラッチの拡販が進展したことにより、売上高は112,578百万円(前年同期比5.1%増)となりました。営業利益は減価償却費や販管費の増加に加え、立上げ費用等の増加により6,426百万円(前年同期比34.7%減)となりました。経常利益は営業外の為替差益の発生等もあり10,420百万円(前年同期比16.2%減)となりました。四半期純利益は第2四半期連結会計期間において国内生産拠点の再編に伴う減損損失を計上したことや前期に移転価格税制に関する税還付が計上されていたこともあり5,298百万円(前年同期比52.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 二輪車用クラッチ

タイの政情不安に伴う二輪車需要の減少やインドネシアルピア安に伴う為替換算による影響等があったものの、インドやインドネシアにおいて二輪車販売が順調に増加したこともあり、売上高は60,410百万円(前年同期比3.9%増)となりました。セグメント利益はタイの二輪車需要の減少やインドネシアルピア安の影響等により5,738百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

② 四輪車用クラッチ

ホンダグループのトランスミッションのCVT化による影響はあったものの、主に米国におけるホンダグループ以外の顧客への販売が増加したことやドル高に伴う為替換算による影響等もあり、売上高は52,167百万円(前年同期比6.4%増)となりました。セグメント利益は減価償却費や立上げ費用の増加等により687百万円(前年同期比80.6%減)となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

① 日本

国内自動車販売の低迷や輸出用の四輪車用クラッチの販売が減少した影響等により、売上高は19,460百万円(前年同期比12.2%減)となりました。営業利益は販管費の増加等もあり2,162百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

② 北米

ホンダグループのトランスミッションのCVT化による影響はあったものの、ホンダグループ以外の顧客への四輪車用クラッチの販売が順調に増加したことに加え、ドル高に伴う為替換算による影響により、売上高は36,864百万円(前年同期比18.5%増)となりました。営業利益は減価償却費や立上げ費用の増加等により91百万円(前年同期比93.4%減)となりました。

③ アジア

タイの政情不安やインドネシアルピア安に伴う為替換算による影響等があったものの、インドやインドネシアにおいて二輪車用クラッチの販売が順調に増加したこともあり、売上高は53,831百万円(前年同期比5.0%増)となりました。営業利益はタイの二輪車用クラッチの販売が減少したことやインドネシアルピア安の影響等により3,615百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

④ その他の地域

ブラジルにおける二輪車販売の低迷に加え、リアル安等の影響もあり、売上高は2,421百万円(前年同期比7.2%減)となりました。営業利益は原材料の高騰による影響もあり80百万円(前年同期比69.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は158,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,227百万円増加いたしました。流動資産は73,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,197百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,069百万円、受取手形及び売掛金が1,137百万円、たな卸資産が2,917百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は12,030百万円増加し84,718百万円となりました。これは主に有形固定資産が11,272百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は46,177百万円となり前連結会計年度末に比べ19,367百万円増加いたしました。流動負債は27,979百万円となり6,535百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,461百万円、短期借入金が5,616百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は18,197百万円となり12,832百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が11,616百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は111,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が4,566百万円減少したものの、為替換算調整勘定が6,296百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績見通しにつきましては、直近の受注動向及び想定為替レートの見直し等により、平成26年10月28日に公表いたしました予想値を次のとおり修正しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成27年3月期通期連結業績予想値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 150,000	百万円 10,000	百万円 11,000	百万円 6,000	円 銭 119.55
今回修正予想 (B)	153,000	9,500	12,500	6,500	129.51
増減額 (B-A)	3,000	△500	1,500	500	
増減率 (%)	2.0	△5.0	13.6	8.3	
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	144,890	13,639	16,115	13,148	261.99

※ 主要通貨の第3四半期連結累計期間実績、第4四半期連結会計期間及び通期の想定為替レートは次のとおりです。

	第3四半期連結 累計期間実績	第4四半期 想定レート	通期想定レート
1米ドル	円 106.88	円 115.00	円 108.91
1タイバーツ	3.30	3.50	3.35
1インドネシアルピア	0.0090	0.0090	0.0090
1インドルピー	1.77	1.85	1.79

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が80百万円減少し、利益剰余金が52百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は27百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が4,566百万円、利益剰余金が2,592百万円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,280	23,350
受取手形及び売掛金	20,979	22,116
商品及び製品	2,826	3,262
仕掛品	3,196	4,066
原材料及び貯蔵品	11,841	13,452
その他	5,111	7,185
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	65,220	73,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,862	35,508
減価償却累計額	△14,355	△16,095
建物及び構築物(純額)	14,506	19,412
機械装置及び運搬具	84,795	100,239
減価償却累計額	△59,138	△67,840
機械装置及び運搬具(純額)	25,656	32,398
工具、器具及び備品	12,786	14,765
減価償却累計額	△10,909	△12,412
工具、器具及び備品(純額)	1,877	2,352
土地	7,604	6,816
建設仮勘定	10,770	10,708
有形固定資産合計	60,416	71,688
無形固定資産		
のれん	481	275
その他	1,321	1,830
無形固定資産合計	1,802	2,106
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	8,160
退職給付に係る資産	108	89
その他	2,621	2,714
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	10,469	10,924
固定資産合計	72,688	84,718
資産合計	137,909	158,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,531	10,992
ファクタリング債務	2,583	2,362
短期借入金	—	5,616
未払法人税等	2,400	1,982
賞与引当金	1,582	877
その他	5,347	6,148
流動負債合計	21,444	27,979
固定負債		
長期借入金	—	11,616
退職給付に係る負債	1,229	1,417
その他	4,136	5,163
固定負債合計	5,365	18,197
負債合計	26,810	46,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	—
利益剰余金	96,898	97,649
自己株式	△3,407	△3,407
株主資本合計	102,232	98,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,658	3,596
為替換算調整勘定	△2,050	4,245
退職給付に係る調整累計額	342	298
その他の包括利益累計額合計	1,950	8,140
少数株主持分	6,915	5,401
純資産合計	111,099	111,959
負債純資産合計	137,909	158,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	107,145	112,578
売上原価	87,767	95,283
売上総利益	19,378	17,294
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,002	1,151
給料及び手当	2,650	2,720
賞与引当金繰入額	153	174
退職給付費用	207	213
減価償却費	160	188
研究開発費	2,341	2,377
その他	3,028	4,043
販売費及び一般管理費合計	9,544	10,868
営業利益	9,833	6,426
営業外収益		
受取利息	274	352
受取配当金	124	135
為替差益	1,992	3,415
その他	318	337
営業外収益合計	2,709	4,241
営業外費用		
支払利息	18	32
持分法による投資損失	40	140
その他	46	73
営業外費用合計	105	247
経常利益	12,437	10,420
特別利益		
固定資産売却益	454	38
投資有価証券売却益	294	—
負ののれん発生益	63	—
補助金収入	4	0
法人税等還付加算金	181	—
特別利益合計	998	38
特別損失		
固定資産除売却損	121	138
減損損失	—	987
特別損失合計	121	1,125
税金等調整前四半期純利益	13,314	9,333
法人税等	3,849	3,355
法人税等還付税額	△1,343	—
法人税等合計	2,505	3,355
少数株主損益調整前四半期純利益	10,809	5,978
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△222	680
四半期純利益	11,031	5,298

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,809	5,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	837	△68
為替換算調整勘定	1,672	6,948
退職給付に係る調整額	—	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△5
その他の包括利益合計	2,486	6,829
四半期包括利益	13,295	12,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,636	11,554
少数株主に係る四半期包括利益	△341	1,253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(企業結合による資本剰余金及び利益剰余金の減少)

エフシーシー リコー リミテッド(連結子会社)等の株式を取得した結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が4,566百万円、利益剰余金が2,592百万円それぞれ減少しております。